



内閣府（防災担当）

南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討 ワーキンググループ（第1回） 議 事 要 旨

1. 日 時

平成30年4月12日（木）10:00～12:00

2. 出席者

福和主査、岩田委員、大林委員、加藤委員、清野委員、鍬田委員、阪本委員、田中委員、田村委員、橋爪委員、平田委員、山岡委員、矢守委員、青木委員、栗原委員、尾崎委員、川勝委員

前川 内閣府審議官、伊丹 官房審議官 他

3. 議 題

- (1) 「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」概要とその後の政府の対応
- (2) モデル地区における検討状況
- (3) 本ワーキンググループにおける検討内容（案）と今後の進め方（案）

4. 議事要旨

- 各委員から以下をはじめとする幅広いご意見をいただいた。
 - ・ 静岡県では地区ごとに防潮堤整備や避難の考え方が異なり、このような対応の仕方の多様性が今回のモデルになる。
 - ・ M9（マグネチュード9）を想定して地震対策を行っている。M7 や M8 の数字だけが独り歩きしないような取扱いが必要。
 - ・ 情報発表で想定されるコンフリクト（葛藤）について網羅的なリストをつくり、各主体が対応を考えてもらう素材を提供することが重要。
 - ・ 半割れ等の場合においては、被災地と被災地以外のそれぞれの視点での整理が必要。
 - ・ 臨時情報をトリガーにしたような BCP の考え方は重要。
 - ・ 情報の解除がいつ頃できるかで生活に大きな影響が出てくる。
 - ・ 国が一律に号砲を鳴らす制度がないと自治体毎の対応がばらける。

以 上